

# 総合計画PDCAシート《令和元年度》

施策コード	基本目標	1	【生活環境】いつまでも住み続けたい安全・安心なまち
1	3	施策目標	3 防犯・交通安全対策の推進

目指すべきまちの姿 誰もが犯罪や交通事故等に遭いにくい、安全・安心な環境が保たれています。

●主要施策と概要	この1年間の成果及び反省点	担当課	評価
(1) 防犯に関する啓発等の推進と自主防犯活動の推進 ・警察・防犯協会などとの連携のもと、啓発活動、パトロール活動による防犯意識の向上を図りながら、地域の自主防犯団体の設立や活動の支援、防犯メールの周知など、安全・安心なまちづくりのために自主防犯活動を推進します。	・警察や自主防犯団体と連携して、防犯啓発活動を実施することにより、市民の防犯意識の高揚につながっているものの、昨今、様々な事案が多発しています。防犯パトロールについては、事案に即時に対応することにより、防犯抑止効果を高める必要があります。	市民協働課	B
(2) 防犯環境の整備 ・夜間における通行の安全と犯罪の未然防止のため、LED防犯灯の設置や自転車駐車場などへの防犯カメラの設置を計画的に推進します。	・必要なLED防犯灯、防犯カメラの設置を行い、犯罪の未然防止、安全確保につながりました。今後も必要な場所にLED防犯灯、防犯カメラの設置を行います。	市民協働課	A
(3) 交通安全に関する啓発等の推進 ・警察・交通安全推進協議会などとの連携のもと、交通指導員による交通指導をはじめ、各年齢層に応じた効果的な交通安全教育や啓発活動を推進します。	・各季の交通安全運動期間をはじめ、警察と連携して交通安全啓発を行いました。本市における令和元年の交通事故死亡者数は2人で、前年より増加しました。このことから交通安全広報活動の充実を図る必要があります。	市民協働課	B
	・警察・交通安全推進協議会・金魚クラブ（保育所保護者）の連携のもと、交通指導をはじめ、子どもに対する効果的な交通安全教育や啓発活動を推進しました。	児童課	A
	・通学用ヘルメット・防犯ブザーを配布しました。自転車通学に対する安全教室、自転車点検を行いました。スクールガードとの連携を強化し、地域ぐるみで交通安全・防犯に取り組んでいます。	学校教育課	A
(4) コミュニティバスの利便性向上【重点施策】 ・市民生活に溶け込んだ移動手段を確保しながら、より効率的な運行体制にするため、地域公共交通網形成計画の見直しを行い、コミュニティバスの利便性の向上を図ります。	・令和2年度の地域公共交通網形成計画の改正に向けた調査や講演会、ワークショップを実施したことで市民等から意見を聞くことができ、コミュニティバスの改善点の抽出を行うことができました。この調査結果をもとに、地域公共交通網形成計画の見直しを行います。	市民協働課	B
(5) 交通安全施設の整備 ・危険箇所の点検・調査を行いながら、国・県道の安全な道路環境の整備を促進していくとともに、市道についても交通量の多い路線や通学路を中心にガードレール、カーブミラー、道路照明などの交通安全施設の維持・整備を図ります。	・安全点検を実施し、必要に応じて危険箇所の対策を行いました。 ・市道についてはカーブミラーの設置、道路照明の点検、及びカラー舗装の整備等により安全確保を図りました。	土木課	A

●施策目標に対する市民満足度	単位	現状値 (2017年度)	目指す方向性	中間値 (2022年度)
防犯対策の充実	%	14.7	↗	
交通安全対策の充実	%	17.2	↗	
コミュニティバス交通網の整備	%	10.7	↗	

●成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値 (目指す方向性)	
		(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度	
(1) 安全・防災メールの登録者数	人	4,100	4,034				4,600	4,800	
(2) LED防犯灯の設置数	基	5,570	5,716				6,000	6,500	
(2) 防犯カメラ設置台数	台	33	38				37	37	

事業No	実施計画に係る事業名	担当部署	必要度	達成度	施策貢献度	事業実施状況に関する所見
(2)	LED防犯灯設置事業	市民協働課	85	0.7	中	今後も現状（計画・予定）どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
(4)	コミュニティバス運行事業	市民協働課	70	0.7	中	事業内容や事業手法に改善を行う余地があります。より一層の効率化やコスト削減、成果向上に努める必要があると考えられます。

施策の今後の方針 犯罪の傾向が巧妙かつ複雑、凶悪化してきているため、今後も自主防災組織と連携し、防犯灯などの設置などが必要です。また、高齢者による事故も多発傾向にあるため、コミュニティバスの利便性、買い物支援の充実を図ることで高齢者の免許証返納を促すとともに、各種団体と連携をし交通安全の啓発活動や交通安全施設の整備及び維持管理など、交通環境の充実を図ることが必要です。そのために安全・防犯メールを活用することが有効であるので、広報・ホームページの掲載、各種イベント等での啓発活動が必要です。

## 第2次総合計画・実施計画事業評価シート

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(2)	LED防犯灯設置事業	市民協働課	交通防犯グループ	令和2年6月9日

### ■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	1	【生活環境】いつまでも住み続けたい安全・安心なまち	重点施策
	施策目標	3	防犯・交通安全対策の推進	
	主要施策	2	防犯環境の整備	
	主要事業		LED防犯灯設置事業	

### ■事業内容

事業目的	夜間における通行の安全と犯罪防止のため、LED防犯灯を設置を推進します。				主な協働・関連団体等	
事業概要	各区長補助員より設置希望申請書を提出いただき、設置基準に基づき順次LED防犯灯を設置します。				関連する個別計画・根拠法令等	
事業の開始・終了	開始年度	2015	年度	終了年度		年度

### ■事業費(単位:千円)

	2019年度(実績)		2019年度(計画)		2020年度(計画)		2021年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
事業内訳	電気料	9,436	電気料	9,480	電気料	9,780	電気料	10,080
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	LED防犯灯借上料	8,426	LED防犯灯借上料	8,716	LED防犯灯借上料	9,000	LED防犯灯借上料	9,300
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	防犯灯工事請負費	180	防犯灯工事請負費	1,000	防犯灯工事請負費	1,000	防犯灯工事請負費	1,000
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
委託料	81	委託料	81	委託料	81	委託料	81	
(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)		
(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)		
事業費(直接経費)	18,123	事業費(直接経費)	19,277	事業費(直接経費)	19,861	事業費(直接経費)	20,461	
(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	

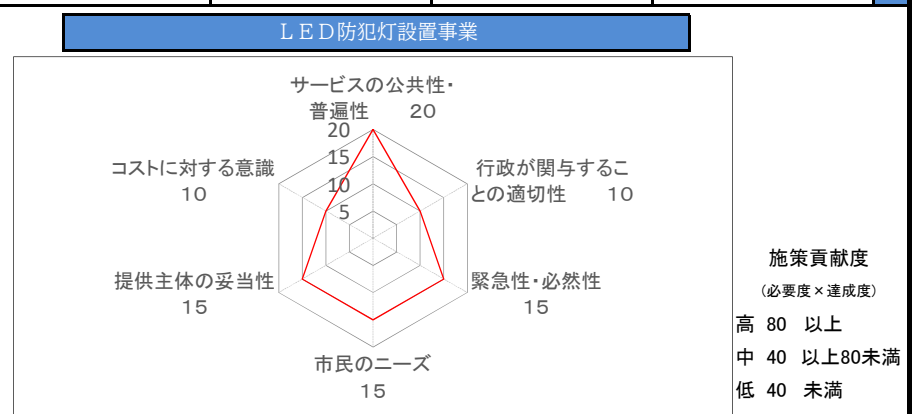
成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度	
(1) 安全・防災メールの登録者数	人	4,100	4,034					4,600	4,800
(2) LED防犯灯の設置数	基	5,570	5,716					6,000	6,500
(2) 防犯カメラ設置台数	台	33	38					37	37

指標の分析 安全・防災メールの登録者数は、2017年度より減少しているため、市民への周知が必要です。LED防犯灯の新規設置は、H28(101灯)、H29(106灯)、H30(52灯)、R1(90灯)と年平均約87灯の設置数となっており、2023年度の目標値を達成する水準で推移しています。防犯カメラ設置台数については、2023年度の設置目標台数をすでに達成しています。

**■事業の評価**

サービスの公共性・普遍性	行政が関与することの適切性	緊急性・必然性	市民のニーズ	提供主体の妥当性	コストに対する意識	配点
評価の選択 ①	評価の選択 ③	評価の選択 ②	評価の選択 ②	評価の選択 ②	評価の選択 ③	
①原則として全市民に提供されており、日常生活に欠かせないサービス	①法令・条例・規則等により実施が義務付けられている事務・事業	①災害等緊急事態への対応、首長のマニフェストなどにより最優先で実施するべきと考えられる事務・事業	①議会や市民から要望が強く早期に実施する必要がある	①公権力の行使に当たるなど、市が自ら実施すべき事務・事業	①必要最低限の経費で取り組んでおり、成果の向上が図られている事務・事業	20
②原則として全市民に提供されるサービスであるが、日常生活では選択の可能性があるサービス	②国、県、市等の共同実施による事務・事業	②日常的に安全・安心な生活を確保するために、優先的に実施すべきと考えられる事務・事業	②時代の変化とともに市民のニーズが増加している	②事業の一部を民間委託しており、適切に運営されている事務・事業	②コスト削減の余地がない事務・事業	15
③一定の個人や団体等に提供され、日常生活に欠かせないサービス	③民間では実施できない、または民間では実施していない事務・事業	③現時点での緊急性や切実度は低いものの、将来のために現在から実施した方が良いと考えられる事業	③市民のニーズが維持傾向であり、安定的にある	③事業の一部または全部を民間委託した方が市場性・効率性からも良いと考えられる事務・事業	③事務の効率化・改善に取り組んでおり、今以上のコスト削減が難しい事務・事業	10
④一定の個人や団体等に提供されるサービスであるが日常生活では選択の可能性があるサービス	④民間に同様または代替できるサービスがあるが、質・量等が不足するため、これを補完する事務・事業	④時代の変化などにより現在では実施しなくても良いと考えられる事務・事業	④時代の変化等により市民のニーズが減少傾向であり、事務・事業に対する要望や要求が顕著とはいえない	④事業の一部または全部を民間委託すべきと指摘や検討がされているものの、委託に至っていない事務・事業	④例年規模の予算計上をほぼ継続している事務・事業	5

サービスの公共性・普遍性	20
行政が関与することの適切性	10
緊急性・必然性	15
市民のニーズ	15
提供主体の妥当性	15
コストに対する意識	10
評価点	85
必要度	85
達成度	0.7
施策貢献度	中



事業実施状況に関する所見		その他
課長	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。	

## 第2次総合計画・実施計画事業評価シート

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(4)	コミュニティバス運行事業	市民協働課	交通防犯グループ	令和2年6月9日

### ■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	1	【生活環境】いつまでも住み続けたい安全・安心なまち	重点施策
	施策目標	3	防犯・交通安全対策の推進	
	主要施策	4	コミュニティバスの利便性向上	○
	主要事業		コミュニティバス運行事業	

### ■事業内容

事業目的	通学・通勤から通院や買い物など、市民生活利便性の向上、高齢者を始めとする交通弱者の移動手段の確保をしながらより効率的な運行をします。	主な協働・関連団体等	弥富市地域公共交通活性化協議会	
事業概要	設定した3ルートにおいて、きんちゃんバスを運行します。 ・北部ルート2台 ・南部ルート2台 ・東部ルート1台	関連する個別計画・根拠法令等	弥富市地域公共交通網形成計画	
事業の開始・終了	開始年度	年度	終了年度	年度

### ■事業費(単位:千円)

	2019年度(実績)		2019年度(計画)		2020年度(計画)		2021年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
事業内訳	弥富市地域公共交通活性化協議会負担金	97,117	弥富市地域公共交通活性化協議会負担金	104,200	弥富市地域公共交通活性化協議会負担金	124,200	弥富市地域公共交通活性化協議会負担金	122,300
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	飛島公共交通バス運行費負担金	1,000	飛島公共交通バス運行費負担金	1,000	飛島公共交通バス運行費負担金	1,000	飛島公共交通バス運行費負担金	1,000
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	弥富市地域公共交通活性化協議会委員報償費	160	弥富市地域公共交通活性化協議会委員報償費	300	弥富市地域公共交通活性化協議会委員報償費	300	弥富市地域公共交通活性化協議会委員報償費	300
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
その他(役務費等)	62	その他(役務費等)	94	その他(役務費等)	94	その他(役務費等)	94	
(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)		
(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)		
事業費(直接経費)	98,339	事業費(直接経費)	105,594	事業費(直接経費)	125,594	事業費(直接経費)	123,694	
(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	

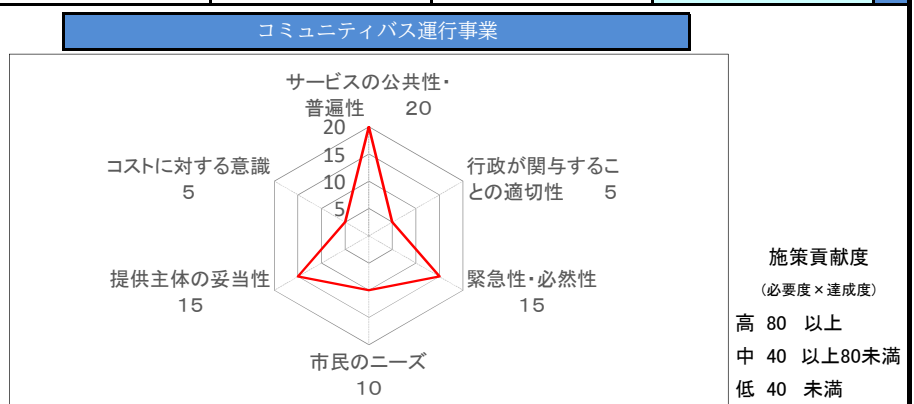
成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度	
(1) 安全・防災メールの登録者数	人	4,100						4,600	4,800
(2) LED防犯灯の設置数	基	5,570						6,000	6,500
(2) 防犯カメラ設置台数	台	33						37	37

指標の分析

■事業の評価

サービスの公共性・普遍性	行政が関与することの適切性	緊急性・必然性	市民のニーズ	提供主体の妥当性	コストに対する意識	配点
評価の選択 ①	評価の選択 ④	評価の選択 ②	評価の選択 ③	評価の選択 ②	評価の選択 ④	
①原則として全市民に提供されており、日常生活に欠かせないサービス	①法令・条例・規則等により実施が義務付けられている事務・事業	①災害等緊急事態への対応、首長のマニフェストなどにより最優先で実施するべきと考えられる事務・事業	①議会や市民から要望が強く早期に実施する必要がある	①公権力の行使に当たるなど、市が自ら実施すべき事務・事業	①必要最低限の経費で取り組んでおり、成果の向上が図られている事務・事業	20
②原則として全市民に提供されるサービスであるが、日常生活では選択の可能性があるサービス	②国、県、市等の共同実施による事務・事業	②日常的に安全・安心な生活を確保するために、優先的に実施すべきと考えられる事務・事業	②時代の変化とともに市民のニーズが増加している	②事業の一部を民間委託しており、適切に運営されている事務・事業	②コスト削減の余地がない事務・事業	15
③一定の個人や団体等に提供され、日常生活に欠かせないサービス	③民間では実施できない、または民間では実施していない事務・事業	③現時点での緊急性や切実度は低いものの、将来のために現在から実施した方が良いと考えられる事業	③市民のニーズが維持傾向であり、安定的にある	③事業の一部または全部を民間委託した方が市場性・効率性からも良いと考えられる事務・事業	③事務の効率化・改善に取り組んでおり、今以上のコスト削減が難しい事務・事業	10
④一定の個人や団体等に提供されるサービスであるが日常生活では選択の可能性があるサービス	④民間に同様または代替できるサービスがあるが、質・量等が不足するため、これを補完する事務・事業	④時代の変化などにより現在では実施しなくても良いと考えられる事務・事業	④時代の変化等により市民のニーズが減少傾向であり、事務・事業に対する要望や要求が顕著とはいえない	④事業の一部または全部を民間委託すべきと指摘や検討がされているものの、委託に至っていない事務・事業	④例年規模の予算計上をほぼ継続している事務・事業	5

サービスの公共性・普遍性	20
行政が関与することの適切性	5
緊急性・必然性	15
市民のニーズ	10
提供主体の妥当性	15
コストに対する意識	5
評価点	70
必要度	70
達成度	0.7
施策貢献度	中



事業実施状況に関する所見		その他
課長	事業内容や事業手法に改善を行う余地があります。より一層の効率化やコスト削減、成果向上に努める必要があると考えられます。	市民のニーズを捉え、ルートの見直しやダイヤ改正などを計画していきます。